

【住宅支援費】対象労働者・対象経費一覧（借上げ住宅用）

住宅支援の種別(申請内容)

新規 借り上げ	追加 借り上げ
☐	☐

【作成上の注意】

- ・住宅支援の種別ごとに 別葉 とすること。
- ・助成対象事業所が勤務地(就業地・本務地)である労働者を記入すること。

○対象労働者毎に下記に記入してください。

【事業所名】（																）					
番号	(フリガナ) ①対象労働者氏名	②生年月日			③現住所(アパート名・部屋番号まで) 震災時住所(市町村名まで)		④求職者区分		⑤労働者区分		⑥借上げ 賃借料 (月額)	⑦従業員 負担額 (月額)	⑧事業所 負担額 (⑥-⑦)	⑨助成対象期間							
							被災三県 求職者	一般	受給要件 労働者	受給要件 労働者 以外の 従業員											
1		☐ 昭和	☐ 平成		現住所			☐	☐	☐	☐	万円	万円	万円	令和		年		月		日
		年		月		日	震災時住所										令和		年		月
2		☐ 昭和	☐ 平成		現住所			☐	☐	☐	☐	万円	万円	万円	令和		年		月		日
		年		月		日	震災時住所										令和		年		月
3		☐ 昭和	☐ 平成		現住所			☐	☐	☐	☐	万円	万円	万円	令和		年		月		日
		年		月		日	震災時住所										令和		年		月
4		☐ 昭和	☐ 平成		現住所			☐	☐	☐	☐	万円	万円	万円	令和		年		月		日
		年		月		日	震災時住所										令和		年		月
5		☐ 昭和	☐ 平成		現住所			☐	☐	☐	☐	万円	万円	万円	令和		年		月		日
		年		月		日	震災時住所										令和		年		月
6		☐ 昭和	☐ 平成		現住所			☐	☐	☐	☐	万円	万円	万円	令和		年		月		日
		年		月		日	震災時住所										令和		年		月
7		☐ 昭和	☐ 平成		現住所			☐	☐	☐	☐	万円	万円	万円	令和		年		月		日
		年		月		日	震災時住所										令和		年		月
8		☐ 昭和	☐ 平成		現住所			☐	☐	☐	☐	万円	万円	万円	令和		年		月		日
		年		月		日	震災時住所										令和		年		月
⑩計														⑪計		万円					

○多数の新規労働者の確保のために新規又は追加で1室ずつ借上げをした部屋において、申請時に居住者がいない部屋がある場合、下記に記入してください。

番号	(フリガナ) ⑫借上げ住宅名	⑬住所	⑭借上げ賃借料 (月額)	⑮契約期間						
1			万円	令和		年		月		日
				令和		年		月		日
2			万円	令和		年		月		日
				令和		年		月		日
⑯合計			万円							

○県記入欄

支給対象額	
⑰合計 (⑪+⑯)	万円
⑱対象経費 (⑰×12)	万円
⑲支給申請額 (⑱×3/4) (千円未満切り捨て)	万円

注1)「☐」欄には、該当する項目にチェックしてください。

注2)受給要件労働者は様式第1号の2面と同じ番号になるようにご記載ください。

注3)受給要件労働者を筆頭にご記載ください。

注4)④の「被災三県求職者」とは、H23.3.11時点で岩手県・宮城県・福島県に所在する事業所に雇用されていた求職者又は居住していた求職者のことを言います。

注5)⑨の助成対象期間は受給要件労働者は雇入れ日から3年間、それ以外の労働者は最も早く雇入れた受給要件労働者の雇入れ日から3年間の範囲内の在職期間を記入します。

注6)多数の新規労働者の確保のために新規又は追加で1室ずつ借上げをした部屋において、申請時に居住者がいない部屋の賃借料を事業主が支払う場合、助成対象となります。
労働者でないもの(経営者の親族等)が居住している場合は助成対象外となりますので、記入しないでください。

注7)最も雇入れ日の早い受給要件労働者の雇入れ日から1年目基準日までに(注6)の物件に対象事業所の労働者が1度も居住しなかった場合、当該機関における賃借料は助成対象外となることがあります。